

平成23年度 下水道処理施設維持管理業務

受託実態調査報告書

平成23年 10月

社団法人 日本下水道処理施設管理業協会

渉外委員会

目次

1. はじめに	3
2. 調査概要	3
(1) 調査対象	3
(2) 受託概要	3
3. 調査及び集計方法	4
(1) 調査方法	4
(2) 集計方法	4
(3) 調査項目	4
4. 調査結果	6
(1) 受託契約額	6
1) 地域別受託契約額	6
2) 受託契約額の推移	7
3) 1人当たりの運転管理費の推移（会員のみ）	7
4) 会員支部別受託契約額	8
(2) 契約形態（会員外を含む）	9
1) 契約状況	9
2) 新規受託額と契約終了額	9
4) 契約年数	11
5) 包括契約	12
6) ユーティリティ等の内容	13
(3) 受託箇所とシェア	15
1) 従事人員の推移	15
2) 地域・施設別受託箇所とおおよそのシェア	16
3) 処理施設の地域・処理能力別受託箇所とおおよそのシェア	18
5. おわりに	19

1. はじめに

東日本大震災によって多くの尊い人命が奪われた事、心よりお見舞いを申し上げますとともに、お亡くなりになった方々のご冥福をお祈りいたします。

下水道処理施設の維持管理は、地域の水環境保全、浸水の防除、地球温暖化対策や循環型社会の構築に不可欠なものです。協会及び会員各社は、人材の育成、維持管理の効率化・高度化に取り組んでおりますが、経済環境は厳しく、安定した経営基盤の確保に苦慮するところです。

当協会では、国土交通省の下水道処理施設維持管理業者登録の全会員ならびに会員外企業のご協力をいただき、下水道処理施設維持管理業務の受託状況を毎年調査しています。本年度の調査結果がまとまりましたので、ここに下水道処理施設維持管理業務・受託実態調査報告書として報告いたします。皆様の業務に活用していただければ幸いです。

2. 調査概要

(1) 調査対象

ご協力・ご回答いただいた企業は、当協会会員 124 社ならびに会員外 47 社(昨年度は 73 社)です。

会員会社 受託契約件数 999 件 契約金額総額 1,163 億円 ポンプ場を含む受託機場数 3,804 箇所、非会員会社 受託契約件数 81 件 契約金額総額 39 億円 受託機場数 261 箇所
報告事項において、全国統計における状況を把握するため『社団法人 日本下水道協会発行平成20年度版 下水道統計』のデータを参照しました。調査の時間的差異等があるため、表記は「全国のおおよそ・・・」としました。

協会会員は、下水処理場では全国のおおよそ 54.8% (ポンプ場・マンホールポンプ場を除く) の維持管理に関与しています。

(2) 受託概要

維持管理業務の受託契約の形態、従事人数、施設内容、業務内容について調査しました。

- ①会員の契約1件当たりの金額は1億1千万円でした。
- ②受託者の選定方式は、指名競争入札が436件全体の44%、続いて随意契約243件で24%でした。
- ③契約年数は、単年度が一番多く48%、3年が40%、5年が7%でした。
- ④従事人員は、13,808名で昨年度13,927名に対し5%減少です。
- ⑤施設は、公共下水道が726箇所全国のおおよそ68%、流域下水道は170箇所同じく96%を受託しています。
- ⑥受託機場数 3,804 箇所のうち、流域、公共、特定、特定環境下水道の受託箇所数は 1,162 箇所です。そのうち汚泥または焼却のみの施設 42 箇所を除いた 1,120 箇所の処理能力別では、1 万^m未満が 656 箇所、全国のおおよそ 48%、1 万～10 万^mが 349 箇所、全国の

おおよそ 62%、10 万㎡以上が 115 箇所、全国のおおよそ 61%を受託しています。

⑦ユーティリティや設備点検・補修などを含む契約は、568 件 57%ですが、包括的民間委託は、402 件 40%、指定管理者制度は 9 件でした。

(①～⑦は会員のみ)

3. 調査及び集計方法

(1) 調査方法

従来、施設別に調査を行ってきましたが、近年複数の施設をまとめて受託する場合やユーティリティ等(注 1)を含む契約が多くなり、データの整理が難しくなってきました。よって、記入方法の利便性を高めるため契約毎の調査票とし、セルフチェックの機能を持たせました。前年提出していただいたデータを新フォーマットに編集し、当年度分として調査票の作成をしていただきました。

契約額は、積算要領で標準的に定められた業務費及びユーティリティ等の金額です。なお、金額に消費税は含まれておりません。

受託箇所数は、一つの施設を複数の会社で受託している場合でもすべて1箇所としました。

従事人員数は、受託会社が現場に配置している従事人員数としました。巡回管理のみの場合は、以下の式としました。

(巡回人数/回×巡回回数/月×本年度契約月数)

従事人員数/日 = (242 日/年×本年度契約月数÷12ヶ月)

(2) 集計方法

集計は、都道府県を次の地域別に区分しました。

①北海道

②東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県)

③関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨の1都7県)

④北陸(新潟、富山、石川、福井、長野の5県)

⑤東海(岐阜、愛知、静岡、三重の4県)

⑥近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県)

⑦中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県)

⑧四国(徳島、香川、愛媛、高知の4県)

⑨九州(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の8県)

(3) 調査項目

①基本事項(会社名 登録 発注者)

②契約方式 最低制限価格制度 契約形態(仕様発注 包括的民間委託 指定管理者)

③受託形態(単独 JV)

④契約金額 ユーティリティ等 契約年数

⑤従事人員

⑥受託施設(下水道法以外の施設として平成23年度より農業集落排水などの汚水処理施設を調査しました)

注1:ユーティリティ等は、電力、燃料、薬品および点検整備、補修工事、汚泥搬出処分、植栽、警備、その他のものです。
複数年契約におけるユーティリティの金額は、年度毎に等分に配分しました。

4. 調査結果

(1) 受託契約額

1) 地域別受託契約額

①調査の総計は、受託金額約 1,163 億円、従事人員数 13,808 人(会員)です。

昨年度は、受託金額約 1,139 億円、従事人員数 13,927 人でした。

ユーティリティ等(金額)の割合が 30%以上なのは東北、中国、北海道です。

②東北地域は今回の大震災の影響で 9.9%の受託額減となりました。

③北海道地域の増額は、昨年度の調査時点で契約月数が少なく、今年度契約が 12ヶ月となった物が 1件ありました。

④東海地区の増額は、包括的民間委託によって増額した物件が影響しています。

⑤四国地域の増額は、昨年度JVに計上されなかったデータが追加されました。

表-1 下水道処理施設維持管理業務受託実態調査結果

	施設	人員数 (人)	受託契約額 (千円)	ユーティ リティ等 (千円)	運転管理費 (千円)	ユーティ リティ等の 割合	前年度 受託契約額 (千円)	前年度比	
会員	北海道	公共他	878	7,348,154	2,223,667	5,124,487	30.3%	7,164,034	2.6%
		流域	63	454,824	148,322	306,502	32.6%	340,830	33.4%
		計	941	7,802,978	2,371,989	5,430,989	30.4%	7,504,864	4.0%
	東北	公共他	662	4,280,551	722,370	3,558,181	16.9%	4,507,546	-5.0%
		流域	500	5,366,611	2,367,672	2,998,939	44.1%	6,196,222	-13.4%
		計	1,162	9,647,162	3,090,042	6,557,120	32.0%	10,703,768	-9.9%
	関東	公共他	2,381	20,824,560	5,342,289	15,482,271	25.7%	18,682,099	11.5%
		流域	1,970	17,406,440	4,249,034	13,157,406	24.4%	17,662,576	-1.5%
		計	4,351	38,231,000	9,591,323	28,639,677	25.1%	36,344,675	5.2%
	北陸	公共他	831	6,467,228	1,502,966	4,964,262	23.2%	6,448,563	0.3%
		流域	370	2,472,974	173,619	2,299,355	7.0%	2,263,925	9.2%
		計	1,201	8,940,202	1,676,585	7,263,617	18.8%	8,712,488	2.6%
	東海	公共他	827	6,660,385	1,402,007	5,258,378	21.0%	5,886,351	13.1%
		流域	535	4,152,850	437,443	3,715,407	10.5%	3,964,008	4.8%
		計	1,362	10,813,235	1,839,450	8,973,785	17.0%	9,850,359	9.8%
	近畿	公共他	1,056	7,525,746	1,070,778	6,454,968	14.2%	7,249,266	3.8%
		流域	1,345	12,932,384	3,843,916	9,088,468	29.7%	13,860,162	-6.7%
		計	2,401	20,458,130	4,914,694	15,543,436	24.0%	21,109,428	-3.1%
	中国	公共他	472	4,018,321	1,204,372	2,813,949	30.0%	3,909,962	2.8%
		流域	191	2,220,751	733,653	1,487,098	33.0%	2,152,586	3.2%
計		663	6,239,072	1,938,025	4,301,047	31.1%	6,062,548	2.9%	
四国	公共他	408	2,975,101	797,933	2,168,154	26.8%	2,796,121	6.4%	
	流域	77	646,933	180,225	466,708	27.9%	515,993	25.4%	
	計	485	3,622,034	978,158	2,634,862	27.0%	3,312,114	9.4%	
九州	公共他	1,012	8,343,255	1,654,644	6,688,611	19.8%	8,025,331	4.0%	
	流域	230	2,218,168	891,332	1,326,836	40.2%	2,300,853	-3.6%	
	計	1,242	10,561,423	2,545,976	8,015,447	24.1%	10,326,184	2.3%	
会員計	公共他	8,527	68,443,301	15,921,026	52,513,261	23.3%	64,669,273	5.8%	
	流域	5,281	47,871,935	13,025,216	34,846,719	27.2%	49,257,155	-2.8%	
	計	13,808	116,315,236	28,946,242	87,359,980	24.9%	113,926,428	2.1%	
会員外	公共他	466	3,191,269	297,557	2,893,712	9.3%	4,617,799	-30.9%	
	流域	85	742,383	122,721	619,662	16.5%	953,880	-22.2%	
	計	551	3,933,652	420,278	3,513,374	10.7%	5,571,679	-29.4%	
総計	公共他	8,993	71,634,570	16,218,583	55,406,973	22.6%	69,287,072	3.4%	
	流域	5,366	48,614,318	13,147,937	35,466,381	27.0%	50,211,035	-3.2%	
	計	14,359	120,248,888	29,366,520	90,873,354	24.4%	119,498,107	0.6%	

2) 受託契約額の推移

平成11年から平成23年の13年間の推移をみますと受託契約額は26.9%増に対し、ユーティリティ等を除いた額では0.2%減です。図-1の契約額に占めるユーティリティ等の割合を時系列的に見ますと当初4%程度で推移していましたが、平成19年には12.4%、21年には20.9%、本年は24.9%になりました。

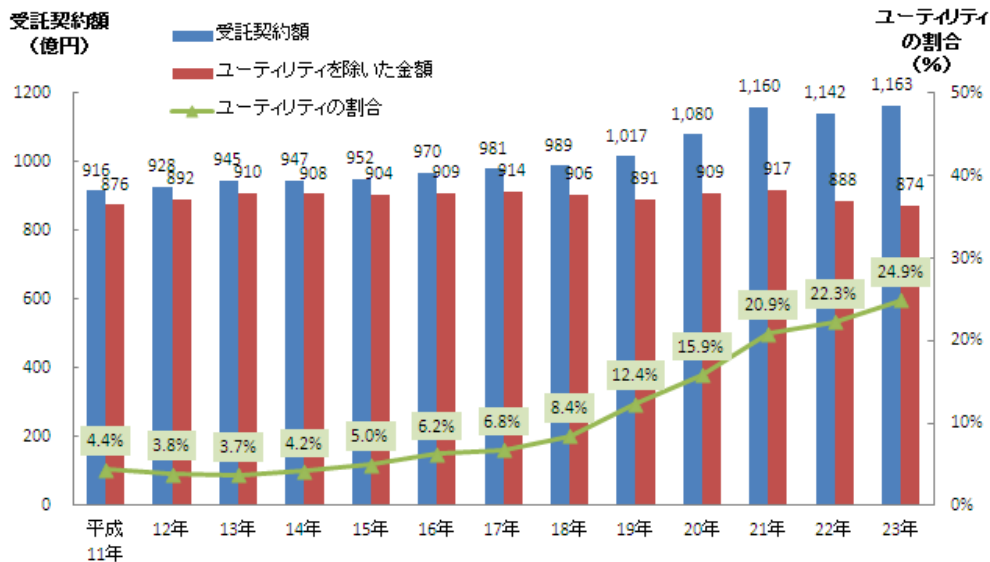


図-1 受託金額の推移(会員のみ)

3) 1人当たりの運転管理費の推移(会員のみ)

受託契約額からユーティリティ等を除いて直接業務に従事する人員で割った1人当たりの運転管理費は、減少し続けており、前年度に比した伸び率は、20年21年に僅かに増加しましたが22年23年は再び減少しています。

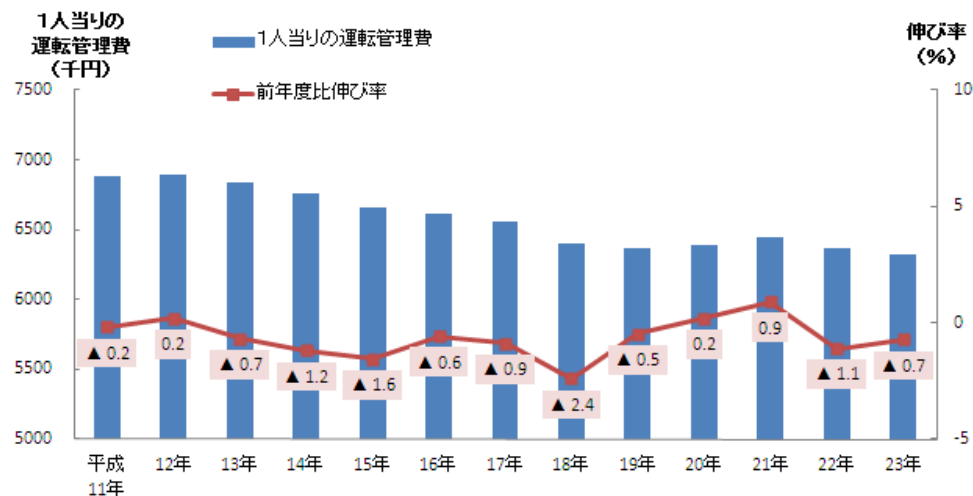


図-2 1人当たりの運転管理費

4) 会員支部別受託契約額

会員全体では受託契約額は、2.1%増加しているもののユーティリティ等を除いた運転管理費では1.4%の減少となっています。

表-2 会員支部別受託契約額

支部	今年度受託契約額 (千円)	割合 (%)	前年度受託契約額 (千円)	割合 (%)	前年比 増減率(%)
北海道	7,802,978	6.7%	7,504,864	6.6%	4.0
	5,430,989	6.2%	5,294,605	6.0%	2.6
東北	9,647,162	8.3%	10,703,768	9.4%	▲ 9.9
	6,557,120	7.5%	7,869,130	8.9%	▲ 16.7
東部	47,986,035	41.3%	45,678,594	40.1%	5.1
	36,831,534	42.2%	36,487,566	41.2%	0.9
中部	9,998,402	8.6%	9,228,928	8.1%	8.3
	8,045,545	9.2%	7,766,811	8.8%	3.6
西部	30,319,236	26.1%	30,484,090	26.8%	▲ 0.5
	22,479,345	25.7%	23,188,757	26.2%	▲ 3.1
九州	10,561,423	9.1%	10,326,184	9.1%	2.3
	8,015,447	9.2%	7,984,550	9.0%	0.4
会員計	116315236	100.0%	113926428	100.0%	2.1
	87359980	100.0%	88591419	100.0%	▲ 1.4

注4: 上段は受託契約額

下段はユーティリティ等を除いた額

全国都道府県の支部別区分は、次のとおりです。

- ① 北海道支部(北海道)
- ② 東北支部(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)
- ③ 東部支部(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、新潟、長野、静岡)
- ④ 中部支部(愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井)
- ⑤ 西部支部(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知)
- ⑥ 九州支部(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(2) 契約形態(会員外を含む)

1) 契約状況

総契約数 1,138 件に対し最低制限価格があるのは、85 件 7.5%でした。

JV形態は、件数では関東-北陸-九州の順位ですが契約数に占める割合では、逆に九州が多くなっています。

2) 新規受託額と契約終了額

新規受託は、48 件で契約額は 38 億 6 千 6 百万円となりました。

また、受託契約終了(失注、施設閉鎖、統廃合)は 62 億 6 千 5 百万円(58 件)となりました。

東北地域は、失注および施設閉鎖が 13 件あり、震災の影響が大きくでています。

最低制限価格制度は北陸 関東 近畿地域で 49 件有り、契約数 522 件(関東 258、北陸 131、近畿 133)の9%程度行なわれています。

表-3 地域別新規受託額と契約終了額

	契約数	新規	継続	終了失注	終了施設 閉鎖	終了 統廃合	単独	JV	最低制限 価格制度
会員	北海道	116	0	116	0	0	112	4	6
	東北	111	5	106	10	3	120	5	6
	関東	242	13	229	12	0	233	25	24
	北陸	124	3	121	5	0	113	18	13
	東海	88	5	83	1	1	87	5	9
	近畿	125	11	114	4	0	127	6	12
	中国	55	2	53	5	0	55	6	6
	四国	57	3	54	1	0	57	1	4
	九州	81	1	80	2	0	71	12	4
	会員計	999	43	956	40	4	14	975	82
契約数の 割合	100%	4.3%	95.7%	4.0%	0.4%	1.4%	97.6%	8.2%	8.4%
会員外	81	5	76	0	0	0	71	10	1
総計	1,080	48	1,032	40	4	14	1,046	92	85
契約数の割合	100.0%	4.4%	95.6%	3.7%	0.4%	1.3%	96.9%	8.5%	7.9%

3) 契約方式

プロポーザル方式が多いのは関東です。

随意契約は、全体の24%ですが、特に関東と北海道が多くなっています。

表-4 地域別契約方式

		契約数	一般競争 入札	指名競争 入札	総合評価 一般競争 入札	総合評価 指名競争 入札	技術提案 型競争 入札	プロポーザ ル方式	随意契約	その他
会員	北海道	116	6	59	0	1	1	9	34	6
	東北	111	14	61	3	1	1	6	20	5
	関東	242	47	98	3	1	8	22	58	5
	北陸	124	17	62	1	0	6	7	29	2
	東海	88	20	30	0	0	4	9	25	0
	近畿	125	23	43	18	0	6	14	18	3
	中国	55	8	27	3	0	0	1	14	2
	四国	57	2	32	1	0	3	4	13	2
	九州	81	11	24	2	0	3	8	32	1
	会員計	999	148	436	31	3	32	80	243	26
	契約数の割合	100%	14.8%	43.6%	3.1%	0.3%	3.2%	8.0%	24.3%	2.6%
会員外	81	3	41	0	0	2	0	33	2	
総計	1,080	151	477	31	3	34	80	276	28	
	契約数の割合	100.0%	14.0%	44.2%	2.9%	0.3%	3.1%	7.4%	25.6%	2.6%

契約方式では指名競争入札が一番多く44%、次に随意契約24%、一般競争入札15%、プロポーザル方式と総合評価および技術提案型の合計が14.6%です。

近畿地域は、他に比べて総合評価一般競争入札が多くなっています。

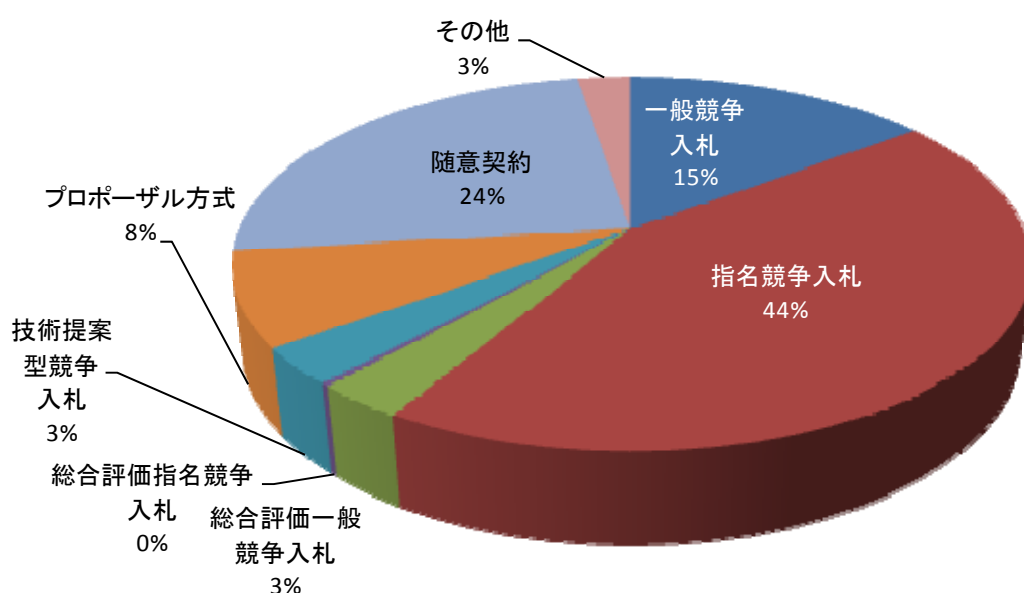


図-3 契約方式の割合

4) 契約年数

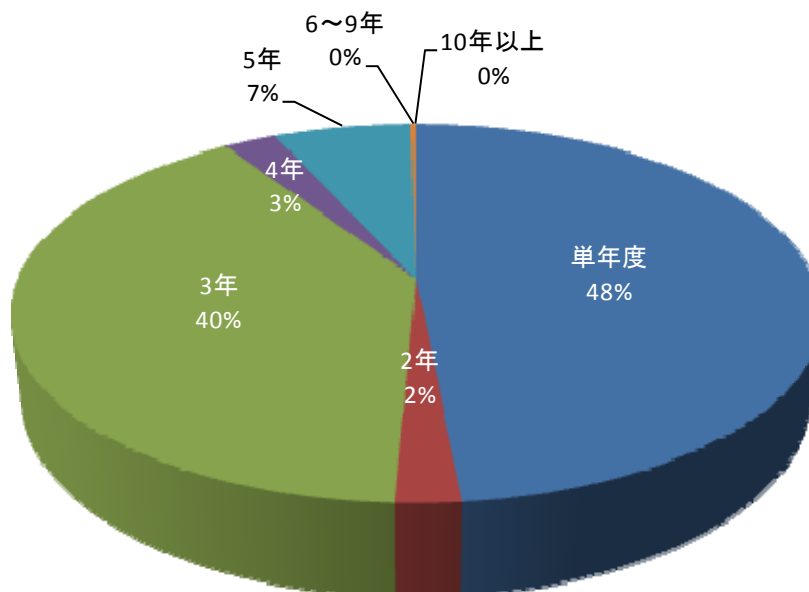
複数年契約では3年契約が多く40%、5年は7%です。

表－5 地域別契約年数

	契約数	単年度	2年	3年	4年	5年	6～9年	10年以上	複数年契約の割合	複数年契約数		前年比増減率	
										今年度	前年度		
会員	北海道	116	57	5	34	3	17	0	0	51%	59	53	11%
	東北	111	56	2	50	1	1	1	0	50%	55	56	-2%
	関東	242	141	3	89	5	4	0	0	42%	101	92	10%
	北陸	124	66	0	40	7	10	1	0	47%	58	59	-2%
	東海	88	35	5	40	3	5	0	0	60%	53	50	6%
	近畿	125	41	2	70	4	8	0	0	67%	84	71	18%
	中国	55	28	2	21	1	3	0	0	49%	27	23	17%
	四国	57	26	2	24	0	5	0	0	54%	31	27	15%
	九州	81	34	1	32	1	13	0	0	58%	47	44	7%
	会員計	999	484	22	400	25	66	2	0	52%	515	494	4%
契約数の割合	100%	48.4%	2.2%	40.0%	2.5%	6.6%	0.2%	0.0%	-	-	-	-	
会員外	81	59	1	19	1	1	0	0	0%	22	33	-33%	
総計	1,080	543	23	419	26	67	2	0	50%	537	527	2%	
契約数の割合	100.0%	50.3%	2.1%	38.8%	2.4%	6.2%	0.2%	0.0%	49.7%	49.7%	48.8%	2.0%	

複数年契約の割合が多いのは、近畿-東海-九州地域であり、5年契約は、北海道-九州-北陸が多くなっています。

関東地域は、単年度契約が多く5年契約は契約件数の1.7%です。



図－4 契約年数の割合

5) 包括契約

仕様発注は全体の 59%で、包括的民間委託は全体の 40%で行なわれており、レベル2が 23.9% レベル1が 13.6%レベル3が 2.9%です。

指定管理者制度は、東北-中国-九州地域で行なわれていますが全体の 1%です。

表-6 地域別包括契約

		契約数	仕様書発注	包括的民間委託 レベル1	包括的民間委託 レベル2	包括的民間委託 レベル3	指定管理者 制度	仕様発注 の割合	包括の割 合	指定管理 者の割合
会員	北海道	116	92	3	18	3	0	79%	21%	0%
	東北	111	81	8	19	0	3	73%	24%	3%
	関東	242	141	30	64	7	0	58%	42%	0%
	北陸	124	71	16	34	3	0	57%	43%	0%
	東海	88	49	10	27	2	0	56%	44%	0%
	近畿	125	52	47	22	4	0	42%	58%	0%
	中国	55	29	10	13	1	2	53%	44%	4%
	四国	57	27	7	22	1	0	47%	53%	0%
	九州	81	46	5	20	6	4	57%	38%	5%
	会員計	999	588	136	239	27	9	59%	40%	1%
契約数の 割合	100%	58.9%	13.6%	23.9%	2.7%	0.9%	-	-	-	
会員外	81	71	2	5	3	0	88%	12%	0%	
総計	1,080	659	138	244	30	9	61%	38%	1%	
契約数の割合	100%	61.0%	12.8%	22.6%	2.8%	0.8%	-	-	-	

注 5: 包括民間委託レベル 1 は、性能発注方式でかつ複数年契約
 レベル 2 は、レベル1に直接経費(ユーティリティ等)を加えたもの
 レベル 3 は、レベル 2 に修繕費までを含めたもの

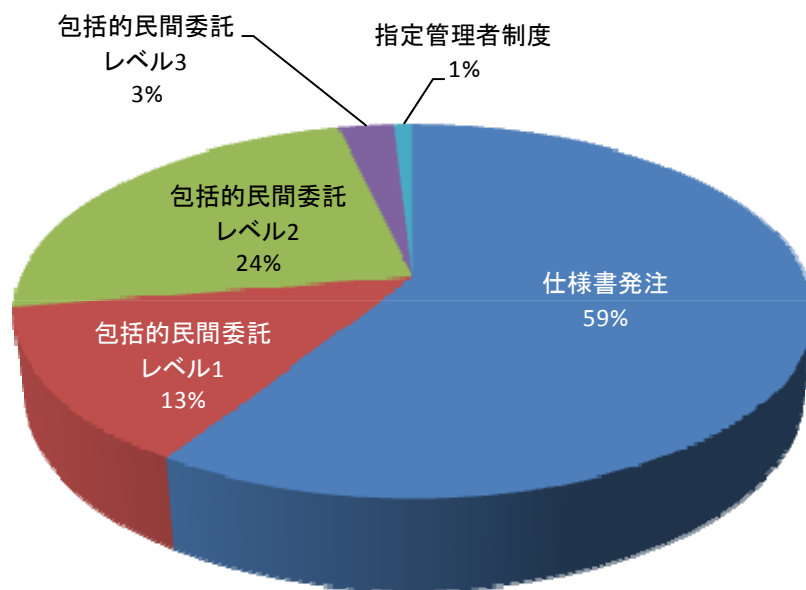


図-5 契約形態の割合

6) ユーティリティ等の内容

仕様発注のなかでユーティリティ等が1項目以上含まれる契約は、平成23年度では568件で、前年度527件より41件増加しています。契約のほぼ半分にユーティリティ等が含まれています。

表-7 地域別ユーティリティ等

地域	契約数	ユーティリティ等の項目											ユーティリティ等を含む割合	
		電力	燃料	薬品	設備点検整備	補修工事	汚泥搬出分	植栽管理	警備	その他	無し	今年度	前年度	
会員	北海道	116	22	32	52	45	20	7	21	0	59	23	80.2%	78.6%
	東北	111	13	19	31	30	18	12	19	3	37	53	52.3%	43.2%
	関東	242	32	42	77	68	39	8	28	4	76	116	52.1%	46.2%
	北陸	124	10	16	43	37	12	5	13	1	32	66	46.8%	40.2%
	東海	88	14	17	32	35	15	0	8	0	27	36	59.1%	53.5%
	近畿	125	16	20	27	52	33	2	24	5	23	64	48.8%	43.5%
	中国	55	10	11	22	17	9	2	7	1	13	27	50.9%	54.2%
	四国	57	6	8	28	27	7	0	4	2	31	13	77.2%	70.4%
	九州	81	26	25	37	31	22	7	15	3	27	33	59.3%	57.8%
	会員計	999	149	190	349	342	175	43	139	19	325	431	56.9%	51.8%
契約数の割合	100%	14.9%	19.0%	34.9%	34.2%	17.5%	4.3%	13.9%	1.9%	32.5%	43.1%	-	-	
会員外	81	6	9	28	22	10	16	17	7	29	30	63.0%	47.4%	
総計	1,080	155	199	377	364	185	59	156	26	354	461	57.3%	51.3%	
契約数の割合	100.0%	14.4%	18.4%	34.9%	33.7%	17.1%	5.5%	14.4%	2.4%	32.8%	42.7%	-	-	
前年度項目数	1,017	207	276	376	331	186	*	*	*	358	490	-	-	
前年比増減率	-1.8%	*	*	-7.2%	3.3%	-5.9%	*	*	*	-9.2%	-12.0%	-	-	

注6:設備点検整備 法定点検(昇降装置、クレーン、ボイラー、防災設備、非常用発電設備、タンク類等)及び電気設備、計装設備、情報設備、空調設備、電話設備等の設備点検整備

注7:その他 除雪、場内整備その他関連業務等

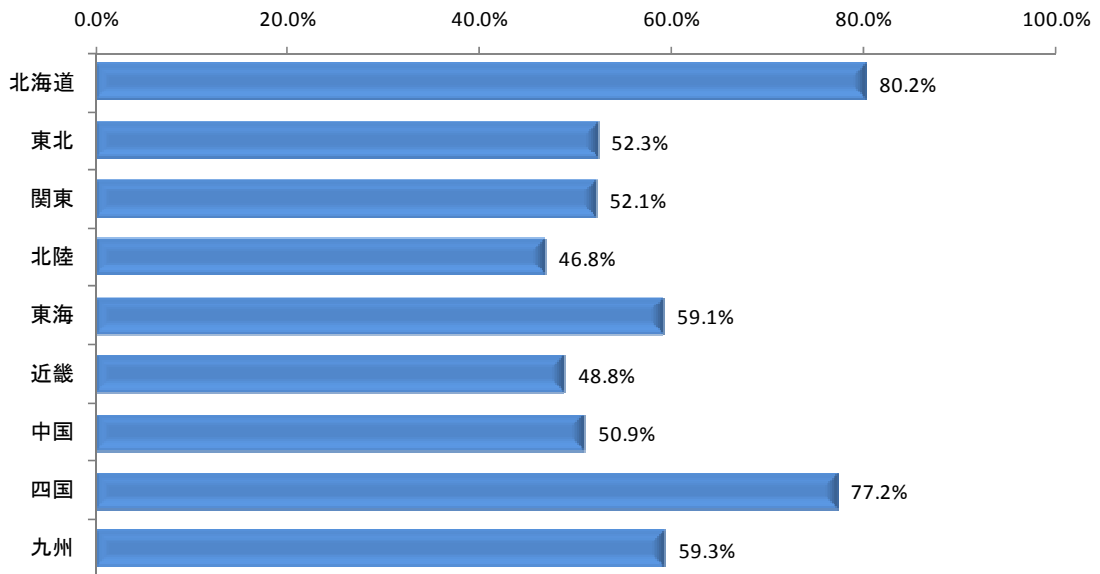


図-6 契約のユーティリティ等を含む割合

ユーティリティ等の多いものは、植栽管理、設備点検、整備、薬品です。
 平成 21 年、22 年の燃料は電力に含み、植栽管理及び警備はその他に含まれています。
 多いのは薬品ですが、この3年間では減少傾向です。
 その他の中には、調査データの中で、ユーティリティの項目に記載が無かった物も含まれてい
 ます。

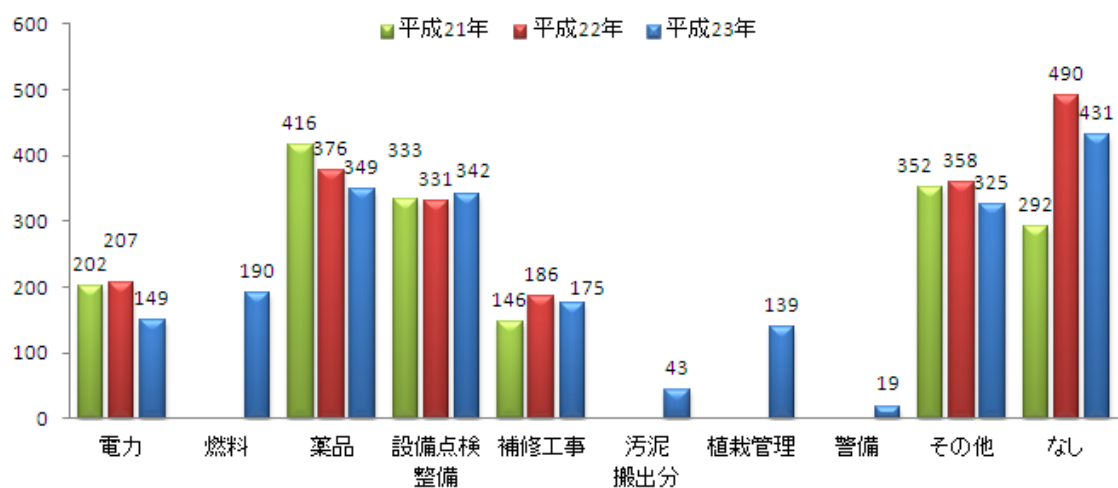


図-7 ユーティリティ等項目別契約件数

(3) 受託箇所とシェア

1) 従事人員の推移

従事人員数は平成 21 年度より減少しています。

本年度、人員数が減少した理由は、会員の退会に伴う契約数の減少が原因です。

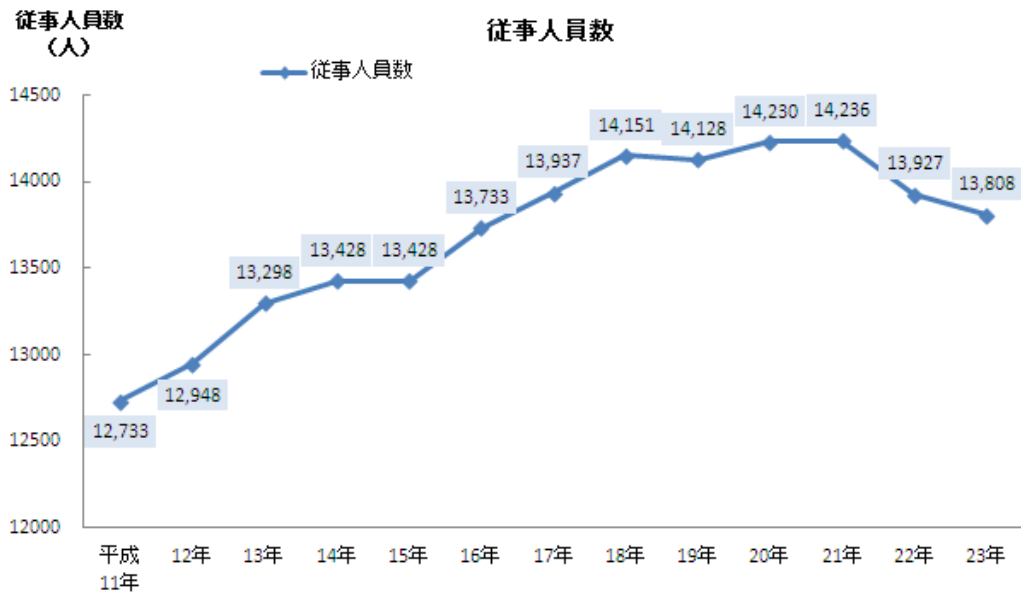


図-8 従事人員数の推移

2) 地域・施設別受託箇所とおおよそのシェア

会員は、おおよそ全国の公共下水道、特環、特定公共下水道の51%、流域下水道の96%で下水処理場の54.8%、ポンプ場の34%、マンホールポンプ4%、合計3,804箇所の維持管理を行っています。ポンプ場とマンホールポンプ場のシェアが低いのは処理場と一括契約により施設数の計上がされていないためと想定されます。

表-8 地域別受託箇所数とおおよそのシェア

地域	受託箇所						おおよその受託率(注8)(%)			
	公共下水道	特環	特定公共下水道	流域下水道	ポンプ場	マンホールポンプ場	公共下水道・特環・特定公共下水道	流域下水道	ポンプ場	MP
会員	北海道	84	48	1	2	135	48	70%	67%	
	東北	73	39	1	21	134	149	49%	75%	
	関東	147	36	3	52	238	402	81%	108%	
	北陸	109	69	1	20	199	107	60%	111%	
	東海	82	8	0	19	109	145	41%	95%	
	近畿	79	21	0	33	133	291	44%	103%	
	中国	39	15	0	7	61	65	23%	78%	
	四国	43	18	0	6	67	88	78%	120%	
	九州	70	6	0	10	86	185	33%	71%	
	会員計	726	260	6	170	1,162	1,480	51%	96%	34%
会員外	56	50	0	5	111	39				
総計	782	310	6	175	1,273	1,519				

注 8: おおよその受託率は、社団法人 日本下水道協会発行 最新(H20)版下水道統計の施設数で受託件数を割ったものです。調査の時間的差異等があるため「おおよそ」としました。
受託率で100%を超えているのは、1処理場で2契約以上有る場合(水処理と汚泥処理が別契約)に2箇所としてカウントしているためです。

地域別の受託シェアでは中国、九州地域のシェアが低いです。

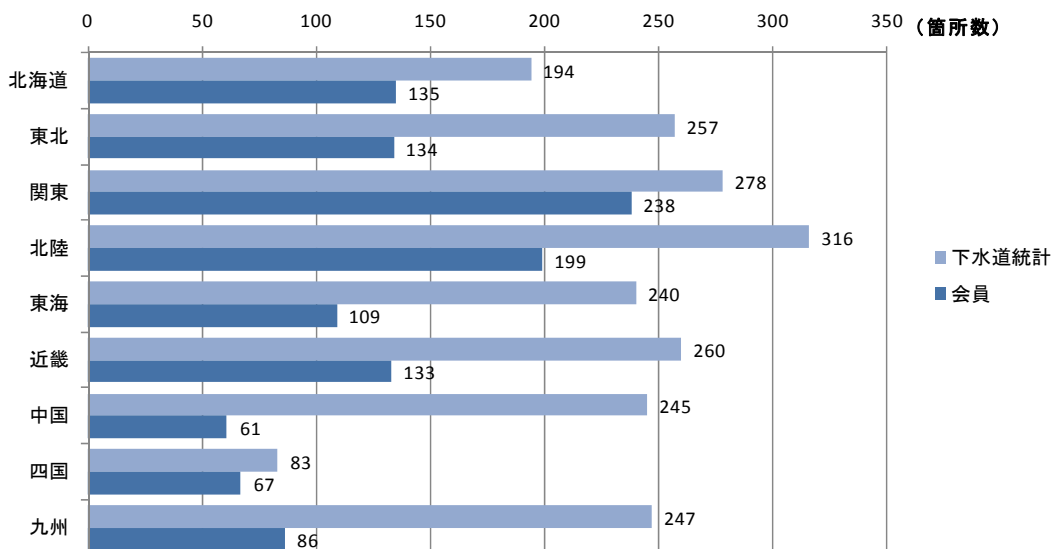


図-9 受託シェア(会員のみ)

上段は地域の公共下水道、特環、特定公共、流域下水道の施設数(H20年度版)下水道統計より
下段は会員の受託箇所数

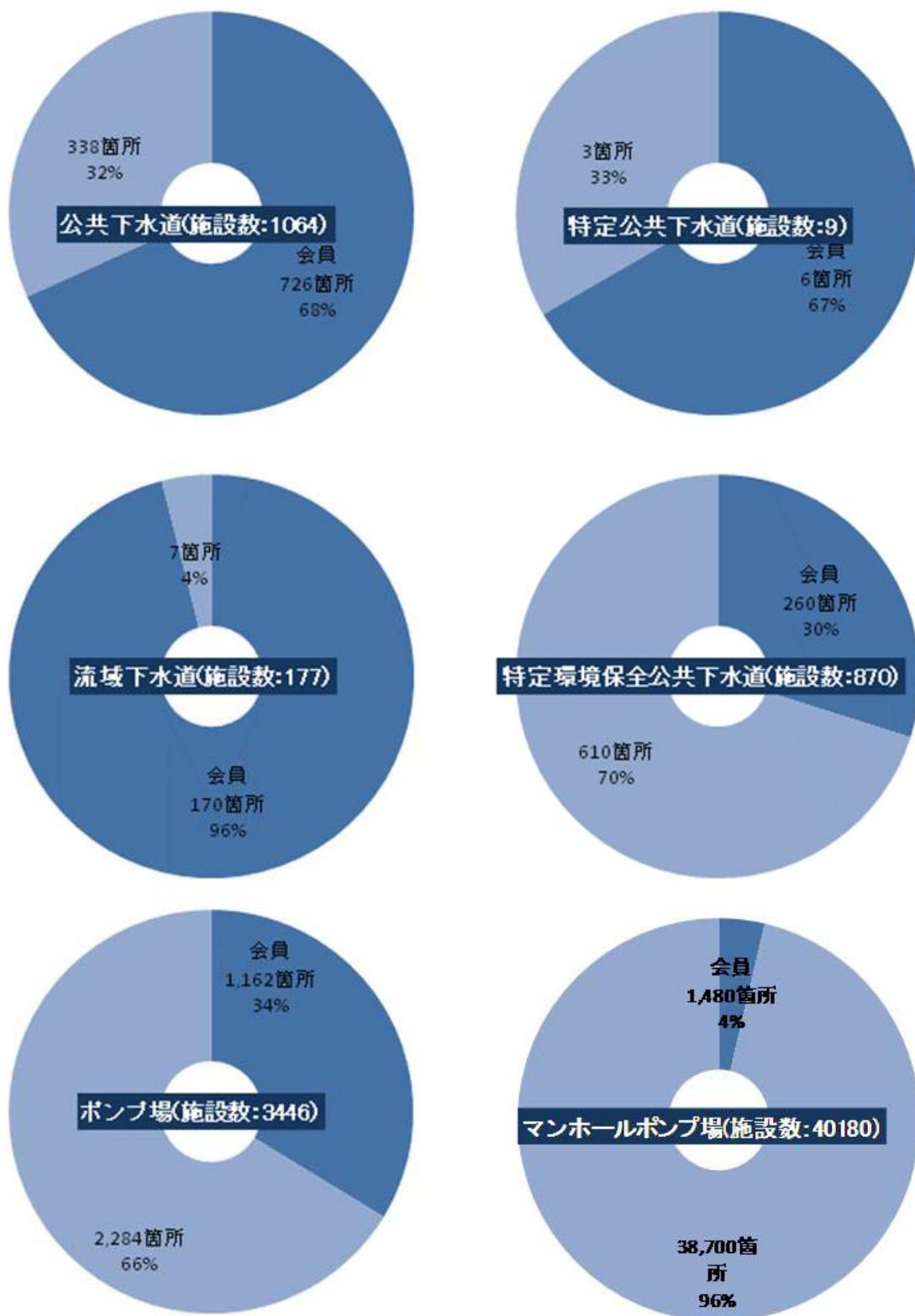


図-10 施設シェア(会員のみ)

()内数値は平成20年度下水道統計より

3) 処理施設の地域・処理能力別受託箇所とおおよそのシェア

処理能力 20 万 m³を超える受託は 12 箇所でした。30 万 m³を超える受託は 34 箇所でした。

表-9 処理能力別受託箇所

処理能力(千m ³)	受託数(件数)							
	5未満	5~9	10~49	50~99	100~199	200~299	300~499	500以上
受託箇所	544	112	263	86	69	12	16	18
下水道統計	1162	207	418	144		176		13
おおよその受託率	46.8%	54.1%	62.9%	59.7%		55.1%		138.5%

注9

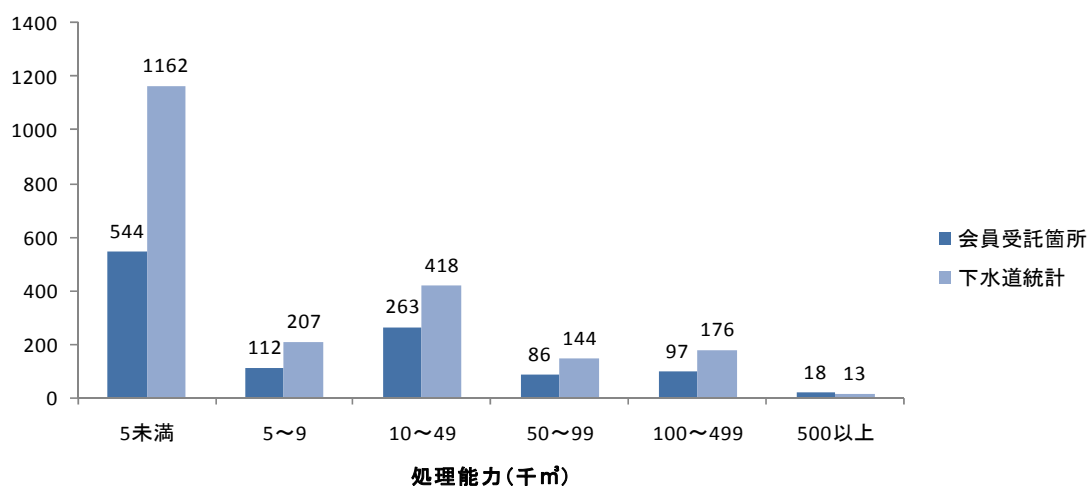


図-11 処理能力別受託シェア

5 千 m³未満のシェアが低いのは、特定環境保全公共下水道が公共下水道に含めて一括契約になっているため、施設の計上がされていないものと想定されます。

注9： 50 万 m³以上のシェアが 100%を超える理由は、1 処理場で内容の違う複数の契約が行われた場合に、実際の処理場数より増え、複数の処理場としてカウントされます。(例：水処理と汚泥処理が別契約)
表中の数値は汚泥または焼却のみの施設 42 箇所は除いています。

5. おわりに

受託契約の状況は、契約金額が増加するもののユーティリティ等を除いた運転管理費では減少しており、ユーティリティ等の占める割合が四分の一にもなりました。

冒頭の調査方法で述べましたが、従来の処理場施設を対象とした調査から、本年度より契約物件毎の調査としました。この結果、前年度比較をすると地域別受託額では差異が大きく出るものがありましたが、より調査精度が向上したものと考えます。

調査報告では、下水道統計との比較を行ないました。MP、ポンプ場および小規模処理場の受託シェアが低く、中規模処理場と一括になって契約されている施設が調査に表れていないと想定されます。(今後の精度向上が必要です。)また、同一処理場で内容の違う施設(水・汚泥等)を複数の会社で契約していると施設別シェアが100%を超えるものがありました。

従来、主として受託金額に関する報告が行われていましたが、本年は契約方式・複数年契約の状況・包括契約・ユーティリティ等に関する報告を行いました。今後、経年的な動向が各社のお役に立てば幸いです。

毎年多忙な時期にも関わらず調査にご協力をいただいた各社、各位に厚く御礼申し上げます。

平成 23 年 10 月 渉外委員会